

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成28年3月15日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田一丁目7番1号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田一丁目7番1号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期累計期間	第44期 第1四半期累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (千円)	10,103,350	10,510,422	27,589,578
経常利益 (千円)	1,488,224	1,438,321	2,382,106
四半期(当期)純利益 (千円)	939,066	947,197	1,604,346
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	531,400	1,144,544	531,400
発行済株式総数 (株)	9,680,000	10,380,000	9,680,000
純資産額 (千円)	7,720,977	10,324,393	8,386,000
総資産額 (千円)	16,826,242	19,803,851	21,489,173
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	99.86	100.24	170.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			25.00
自己資本比率 (%)	45.9	52.1	39.0

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

3 第43期の「1株当たり配当額」には、特別配当5円を含んでおります。

4 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成27年11月1日～平成28年1月31日）における我が国の経済は、政府の経済政策や金融政策の効果もあり、企業収益の改善を背景に下支えがあったものの、足許では急激な株安・円高に見舞われ、企業の景況感や個人消費者マインドに陰りが見え始めました。また、米国経済の鈍化や中国をはじめとする新興国の景気減速懸念等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社におきましては、暖冬の影響によりスタッドレスタイヤの需要が平成28年1月以降にずれ込んだことで店舗売上は厳しい状況が続いたものの、通販売上・業販売上は平成27年9月竣工の第3ロジスティクス及び自動組込装置が順調に稼働したことにより好調に推移しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は10,510百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は1,387百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は1,438百万円（前年同期比3.4%減）、四半期純利益は947百万円（前年同期比0.9%増）と増収増益となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤは6,798百万円（前年同期比2.6%増）、ホイールは2,609百万円（前年同期比9.0%増）、用品は270百万円（前年同期比7.4%増）、作業料は831百万円（前年同期比0.0%増）となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は6,303百万円（前年同期比1.5%減）、本部売上高（通販）は2,968百万円（前年同期比16.0%増）、本部売上高（卸）は1,238百万円（前年同期比8.6%増）となっております。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産は19,803百万円（前事業年度末比1,685百万円の減少）となりました。主な変動要因は、現金及び預金215百万円の増加、商品660百万円の減少、未収入金394百万円の減少、売掛金565百万円の減少、有形固定資産146百万円の減少などによるものであります。

##### 負債の状況

当第1四半期会計期間末における負債は9,479百万円（前事業年度末比3,623百万円の減少）となりました。主な変動要因は、短期借入金2,700百万円の減少、長期借入金100百万円の減少、買掛金1,150百万円の減少、前受金135百万円の減少、流動負債のその他に含まれる未払消費税等236百万円の増加、未払配当金205百万円の増加などによるものであります。

##### 純資産の状況

当第1四半期会計期間末における純資産は10,324百万円（前事業年度末比1,938百万円の増加）となりました。主な変動要因は、公募増資による資本金613百万円の増加及び資本剰余金613百万円の増加、利益剰余金712百万円の増加などによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,380,000	10,485,000	東京証券取引所 (市場第二部) (注)2	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	10,380,000	10,485,000		

(注) 1 平成28年2月16日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行により発行済株式総数は105,000株増加しております。

2 平成28年1月27日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同市場第二部に市場変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月26日 (注)1	700,000	10,380,000	613,144	1,144,544	613,144	1,181,144

(注) 1 公募増資による新株式の発行(有償一般募集、発行価格1,868円、払込金額1,751.84円、資本組入額875.92円)によるものであります。

2 平成28年2月16日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が105,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ91,971千円増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,200		株主としての権利内容に 制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,102,100	101,021	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		同上
発行済株式総数	10,380,000		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県黒川郡富谷町 成田一丁目7番1号	276,200		276,200	2.66
計		276,200		276,200	2.66

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	324,685	539,744
売掛金	1,926,419	1,360,664
商品	5,028,770	4,368,185
未収入金	948,390	554,046
その他	514,322	359,254
貸倒引当金	90	90
流動資産合計	8,742,496	7,181,804
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,837,227	5,837,227
減価償却累計額	838,219	890,810
建物(純額)	4,999,008	4,946,417
土地	3,296,956	3,296,956
その他	5,214,106	5,255,960
減価償却累計額	1,869,633	2,004,914
その他(純額)	3,344,472	3,251,045
有形固定資産合計	11,640,437	11,494,419
無形固定資産	176,616	162,867
投資その他の資産		
その他	929,848	964,985
貸倒引当金	225	225
投資その他の資産合計	929,622	964,759
固定資産合計	12,746,677	12,622,046
資産合計	21,489,173	19,803,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,698,579	1,548,108
短期借入金	2,700,000	
1年内返済予定の長期借入金	726,666	816,666
未払法人税等	490,583	508,156
賞与引当金	64,670	22,840
前受金	357,097	221,924
その他	477,565	941,333
流動負債合計	7,515,161	4,059,029
固定負債		
長期借入金	4,963,333	4,773,333
退職給付引当金	97,405	101,981
資産除去債務	157,044	157,786
その他	370,227	387,326
固定負債合計	5,588,010	5,420,427
負債合計	13,103,172	9,479,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	1,144,544
資本剰余金	568,000	1,181,144
利益剰余金	7,319,266	8,031,371
自己株式	32,665	32,665
株主資本合計	8,386,000	10,324,393
純資産合計	8,386,000	10,324,393
負債純資産合計	21,489,173	19,803,851

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	10,103,350	10,510,422
売上原価	6,894,487	7,163,486
売上総利益	3,208,862	3,346,936
販売費及び一般管理費	1,781,255	1,959,108
営業利益	1,427,606	1,387,828
営業外収益		
受取利息	1,219	1,298
為替差益	70,029	
協賛金収入	12,251	42,168
その他	13,123	12,422
営業外収益合計	96,624	55,889
営業外費用		
支払利息	5,021	3,915
為替差損		1,202
シンジケートローン手数料	30,500	
その他	485	279
営業外費用合計	36,006	5,397
経常利益	1,488,224	1,438,321
特別利益		
固定資産売却益	1,020	1,705
特別利益合計	1,020	1,705
税引前四半期純利益	1,489,244	1,440,026
法人税等	550,178	492,829
四半期純利益	939,066	947,197

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
税金費用の算出方法	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	125,161千円	215,132千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	188,077	20.00	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	235,092	25.00	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年1月26日付で、公募増資による払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ613,144千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が1,144,544千円、資本剰余金が1,181,144千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	99円86銭	100円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	939,066	947,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	939,066	947,197
普通株式の期中平均株式数(株)	9,403,857	9,449,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行う第三者割当増資による新株式の発行を決議しており、平成28年2月16日に払込みが完了しております。

その概要は次のとおりです。

募集方法：第三者割当(割当先：野村証券株式会社)

発行する株式数：普通株式 105,000株

払込金額：1株につき 1,751.84円

払込金額の総額： 183,943,200円

資本組入額： 91,971,600円

払込期日： 平成28年2月16日

資金の用途：タイヤ・ホイールの仕入に係る運転資金として全額充当する予定であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月11日

株式会社フジ・コーポレーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。